

調査レポート

2013
10

No.207

- 道内経済の動き
- 平成25年度北海道経済の見通し
- 60歳以降のライフプラン～年金の活用
- 北海道とサハリンの経済交流の深化を目指して
- 新千歳ーバンコク間直行便就航から1年を迎えて



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
平成25年度北海道経済の見通し	4
寄稿：60歳以降のライフプラン～年金の活用	10
アジアニュース：北海道とサハリンの経済交流の深化を 目指して	16
新千歳－バンコク間直行便就航から 1年を迎えて	18
タイは日系企業にとって宝の山か？	19
タイ旅行博覧会(TITF2013)の現場から みる北海道観光	20
主要経済指標	23

道内経済の動き

道内景気は、持ち直している。

需要面をみると、個人消費は百貨店販売額が増加傾向にあるほか、乗用車販売台数が底堅く推移するなど、明るい動きがみられる。住宅投資は持家の着工戸数が伸びている。公共投資は予算の拡大により前年を大きく上回っている。輸出はアジアや中南米向けが増加している。

生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額とも減少している。

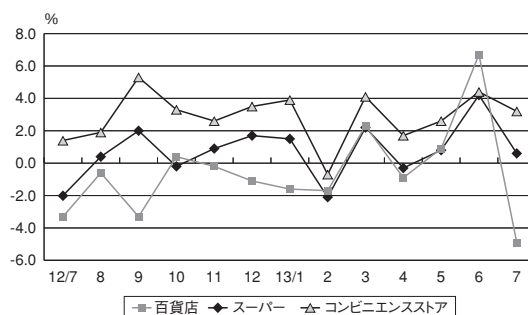
①大型小売店販売額～3か月ぶりに減少

7月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比▲0.7%）は、3か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.9%）は、セール前倒しの反動から衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を下回った。スーパー（同+0.6%）は、衣料品やその他の品目などが前年を下回ったが、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+3.2%）は、5か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額
（前年比）



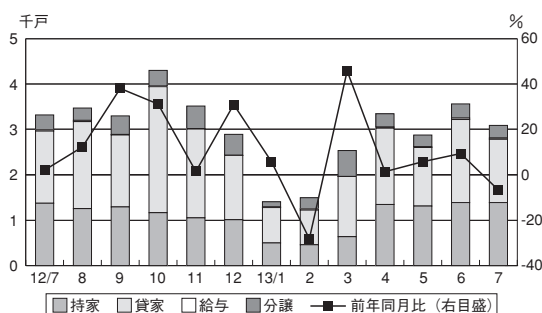
（資料：北海道経済産業局）

②住宅投資～5か月ぶりに減少

7月の新設住宅着工戸数は、3,100戸（前年比▲6.7%）と5か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+1.8%）は増加したが、貸家（同▲12.3%）、分譲（同▲14.2%）が減少した。

4～7月累計では、12,889戸（前年比+2.3%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、分譲（同▲22.0%）、貸家（同▲2.7%）は減少しているが、持家（同+16.3%）が増加している。

住宅着工戸数



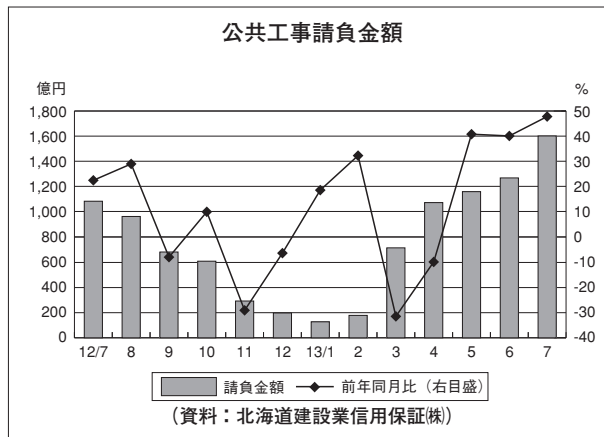
（資料：国土交通省）

③公共投資～3か月連続の増加

7月の公共工事請負金額は、1,602億円（前年比+47.8%）と3か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+107.8%）、北海道（同+40.5%）、市町村（同+14.2%）いずれも前年を上回った。

4～7月累計では、請負金額5,104億円（前年比+27.5%）と前年を上回った。

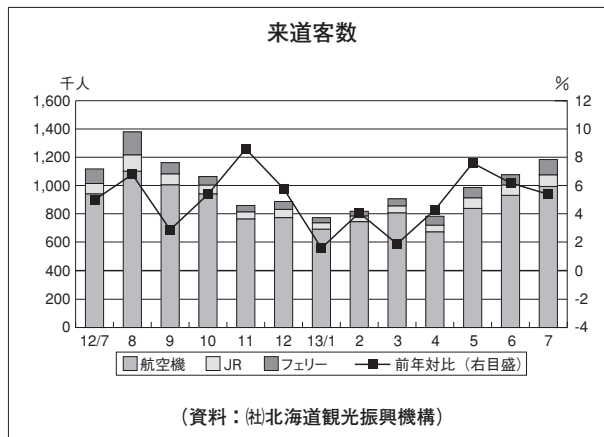


④来道客数～17か月連続で前年を上回る

7月の来道客数は、1,185千人（前年比+5.4%）と17か月連続で前年を上回った。

4～7月累計では4,036千人と前年を5.9%上回った。

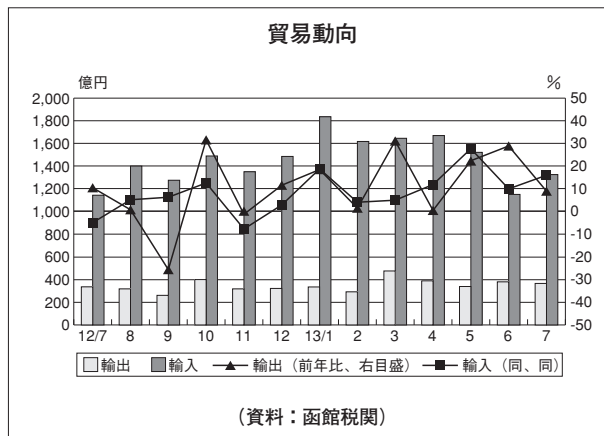
7月の新千歳空港輸送旅客数は、前年に比べ7.3%増加した。国内線（前年比+5.4%）、国際線（同+34.5%）ともに前年を上回った。



⑤貿易動向～輸出、輸入とも8か月連続増加

7月の道内貿易額は、輸出が前年比9.0%増の366億円、輸入が同16.0%増の1,326億円となった。

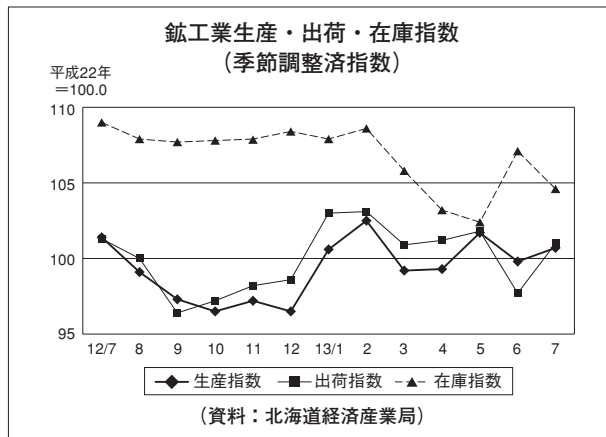
輸出は船舶や有機化合物などが増加し、8か月連続で前年を上回った。輸入は原油及び粗油や電気機器などが増加し、8か月連続で前年を上回った。



⑥鉱工業生産～持ち直しの動き

7月の鉱工業生産指数は100.7（前月比+0.9%）と2か月ぶりの上昇。前年比（原指数）では▲0.1%と12か月連続で低下した。

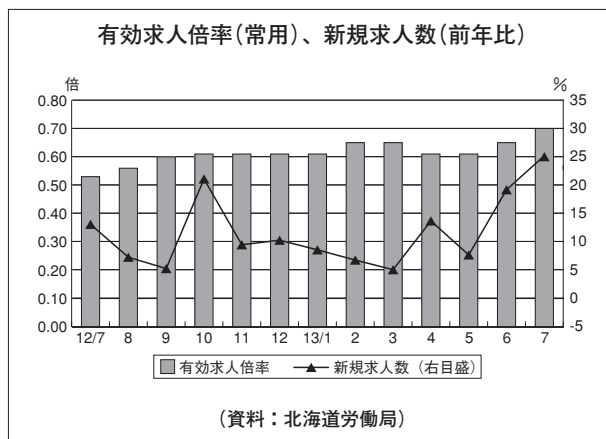
業種別では、前月に比べ、電気機械工業、鉄鋼業など6業種が低下したが、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、窯業・土石製品工業など10業種が上昇した。



⑦雇用情勢～持ち直しの動きが続く

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.70倍となり、前月比で0.05ポイント、前年比では0.17ポイント上昇した。前年比は42か月連続の上昇となった。

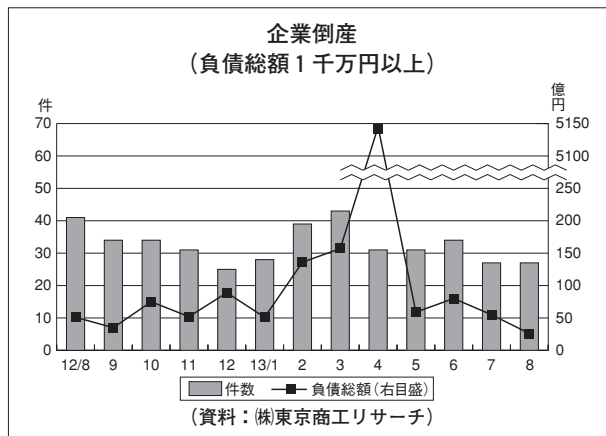
新規求人数は、前年比25.2%の増加となり、42か月連続して前年を上回った。業種別では、サービス業（前年比+32.2%）、建設業（同+64.3%）、医療・福祉（同+16.5%）など全業種で増加した。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

8月の企業倒産は、件数が27件（前年比▲34.1%）、負債総額が26億円（同▲48.1%）となった。件数は10か月連続、負債総額は3か月連続で前年を下回った。

業種別では、サービス・他が7件、建設業、卸売業がそれぞれ6件などとなった。



平成25年度北海道経済の見通し

<改訂>

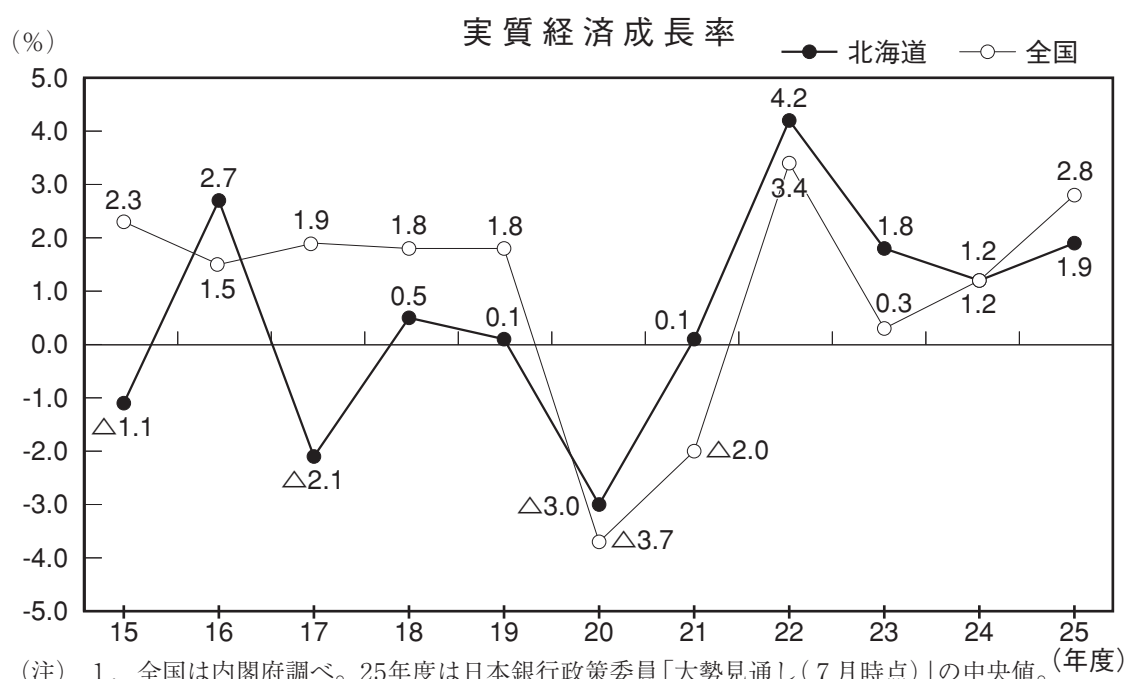
要 約

北海道経済の現状は、緩やかに持ち直している。公共投資を中心に政策効果が表われ、また国内、海外からの観光客数も、昨年からの好調を維持している。

需要項目別に先行きを展望すると、個人消費は、耐久消費財を中心とした駆け込み需要がある程度寄与しよう。住宅投

資は、前年を上回ろう。公共投資は、北海道開発予算が大幅に拡充されていることから、大きく増加しよう。設備投資は、非製造業を中心に持ち直そう。

この結果、実質成長率は1.9%（24年度1.2%）、名目成長率は1.1%（同△0.1%）となろう。



1. 概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、財政・金融政策、いわゆる“アベノミクス”の効果から回復している。輸出は、米国の景気回復や円高修正などから持ち直している。個人消費は、株価上昇を背景に消費者マインドに改善がみられ、高額商品の売れ行きが好調となるなど、堅調に推移している。公共投資は、予算規模が拡大し増加している。住宅投資は、持ち直しが続いている。設備投資は、全体としては下げ止まりつつある。

先行きについては、来年4月からの消費税増税（現行5%から8%に引上げ）を前提とすると、住宅や耐久消費財を中心とした駆け込み需要が高まろう。米国や中国など海外の経済状況によっては、外需が弱まることもあり得るが、総じてみれば、個人消費や公共投資といった内需が、景気を下支えするものとみられる。

(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、公共工事が大きく増加しているほか、国内外の観光客が前年を上回って推移するなど、緩やかに持ち直している。

今後を展望すると、需要面では、個人消費は駆け込み需要が活発となるなど、堅調に推移しよう。住宅投資は、既に駆け込み需要が表われており、前年を上回ろう。公共投資は、建設関連業種の人手不足や資材の高騰がみられるなど供給側の制約が懸念されるものの、大幅な予算拡大から増加しよう。設備投資は、非製造業を中心に堅調に推移しよう。

(3) 物価動向

諸物価の動向は、足元では消費者物価指数

がわずかに上昇しているほか、円高修正などの影響から、輸入物価、輸出物価などの上昇が顕著となっている。今後、為替相場や原油価格などに大きな変動がなければ、物価水準は総じて小幅ながら前年を上回ろう。

(4) 道内経済成長率

以上のような経済状況を勘案すると、25年度道内経済成長率は実質成長率1.9%、名目成長率1.1%となろう。原材料価格は上昇傾向にあるが、企業間競争の激しさから販売価格には十分転嫁されず、名目成長率は実質成長率を下回るものとみられる。

2. 道内総生産（支出側）の動向

(1) 民間最終消費支出

所得環境をみると、一部に賃上げや賞与増額などの動きがみられるものの、全体としては改善しているとは言えない。また雇用環境は、介護・福祉や医療関連、建設関連業界などで人員不足が顕著となるものの、年齢層、業種、地域などのミスマッチは解消されず、失業率は高止まりしている。加えて消費者物価も、足元では小幅ながら上昇の兆しがみられる。家計を取り巻くこのような環境を勘案すれば、個人消費の先行きは、決して楽観できるものではない。

しかしながら、今年度後半は、耐久消費財を中心に、来年4月の消費税増税を意識した駆け込み需要が消費を下支えしよう。例えば、乗用車販売は、ここ数年の政策効果から需要が前倒しされているものの、ある程度は寄与しよう。また家電は、薄型テレビの不振が続いているが、白物家電やタブレット端末、省エネ商品などで販売増加が期待できよう。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率1.7%、名目成長率2.2%となろう。

(2) 総固定資本形成

(a) 住宅投資

持家は、消費税増税前の駆け込み需要が既に表われている。今後、更に盛り上がりを見せようが、平成26年4月以降の入居者を対象としたローン減税の拡充策が、駆け込み需要をある程度平準化させよう。貸家は、サービス付高齢者向け賃貸住宅いわゆる「サ高住」が、昨年度に引き続き、中心となろう。高齢化社会を見据えた投資が底堅いことに加え、政策支援策も継続されたことから、前年並みで推移しよう。分譲は、利便性の高いマンションを中心に堅調に推移しよう。

このため、利用別の新設着工戸数は、持ち家が140百戸、貸家が190百戸、分譲が45百戸、給与（社宅）が2百戸、合計で377百戸程度となり、前年度実績（35,523戸）を上回ろう。

この結果、住宅投資は実質成長率6.5%、名目成長率7.3%となろう。

(b) 設備投資

製造業は、大型投資が一巡した輸送用機器や紙パルプなどが前年を下回ろう。しかしながら非製造業では、小売業、サービス業などで出店意欲が底堅く、前年を上回ろう。また注目されている太陽光発電など再生可能エネルギー関連投資が、道東を中心に活発となろう。

この結果、設備投資は実質成長率0.4%、名目成長率0.9%となろう。

(c) 公共投資

近年、公共工事を下支えしてきた北海道新幹線建設工事<新青森—新函館（仮称）>は概ねピークを越えた。しかしながら、本年度の北海道開発予算は、平成24年度補正予算2,135億円を含め、実質的には6,918億円（平成24年度当初予算比+57.7%）と、大規模なものとなっている。建設業界の人手不足や資材の高騰などから一部に入札不調もみられるものの、大幅に増加しよう。

この結果、公共投資は実質成長率12.2%、名目成長率12.8%となろう。

(3) 域際取引

移輸出では、内外から高い評価を受けている道内農畜産品、食料品など道外向け出荷が増加しよう。また工業品は、円安による国内生産の回復や米国経済の持ち直しから、自動車部品、電子部品などが前年度実績を上回ろう。観光関連では、昨年度のLCC（格安航空会社）の新千歳空港就航、および国際定期便（新千歳—バンコク、函館—台北など）の拡充の効果が持続し、国内観光客、外国人観光客とも増加しよう。

この結果、移輸出は実質成長率2.7%、名目成長率3.7%となろう。

移輸入では、輸入は火力発電所向けの原油・粗油が高止まりしていることに加え、円安による輸入物価上昇から大幅に増加しよう。また移入は道内需要の持ち直しにより、前年度を上回ろう。この結果、移輸入は実質成長率0.8%、名目成長率4.7%となろう。

3. 道内総生産（生産側）の動向

一次産業では、農業の耕作部門は春先に雪解けの遅れが懸念されたが、その後概ね天候に恵まれたこともあり、水稻をはじめ多くの作物は平年並みの収量となろう。畜産部門では、小幅ながら乳価が引き上げられたほか、生乳生産の堅調推移が見込まれる。総じてみれば農業総生産は1.6%増とみられる。林業は、新設住宅着工戸数が増加しているほか、円高修正により輸入材から道産材へ需要のシフトもみられ、総生産は0.8%増とみられる。水産業は、海水温の変化や資源の枯渇傾向が続いていることから、秋サケをはじめ多くの魚種で不漁が見込まれ、総生産は1.1%減とみられる。この結果、一次産業総生産は1.0%増となろう。

二次産業では、製造業は、海外経済の持ち直しや円高修正などから輸送用機械などの輸出が増加するものとみられる。また駆け込み

需要による生産増加もあり、総生産は0.8%増とみられる。建設業は、公共工事が大幅増となるほか住宅着工の堅調推移が見込まれる。技能労働者の不足などから工期の遅れが懸念されるが、総生産は1.7%増とみられる。この結果、二次産業総生産は1.2%増となろう。

三次産業では、家計の節約志向は続いているものの、閉塞感の強かった消費者マインドは徐々に和らいでいる。企業間競争の厳しさから販売価格は抑制傾向が続いているが、節電・省エネを意識した商品のほか、消費税増税を控え高額品にも動きがみられる。サービスや観光、介護・福祉、流通関連など幅広い業種で底堅く推移している。年度後半にかけては、駆け込み需要が顕著になることから、三次産業総生産は0.9%増となろう。

（平成25年 8 月22日公表）

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項 目	名 目 値 () 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	23年度 (実績見込み)	24年度 (実績見込み)	25年度 (見通し)	23年度	24年度	25年度
民間最終 消費支出	117,534 (0.1)	119,561 (1.7)	122,232 (2.2)	0.6	2.2	1.7
政府最終 消費支出	46,474 (0.6)	46,429 (△0.1)	45,764 (△1.4)	1.2	0.1	△1.7
総固定 資本形成	32,260 (1.2)	33,528 (3.9)	35,712 (6.5)	1.0	4.5	5.9
住宅投資	4,591 (13.7)	4,886 (6.4)	5,245 (7.3)	13.3	7.3	6.5
設備投資	14,641 (5.3)	15,515 (6.0)	15,656 (0.9)	5.4	6.2	0.4
公共投資	13,027 (△6.6)	13,127 (0.8)	14,811 (12.8)	△7.2	1.7	12.2
移 輸 出	62,653 (2.7)	64,072 (2.3)	66,459 (3.7)	1.9	3.3	2.7
移 輸 入 (控 除)	80,060 (5.6)	80,383 (0.4)	84,183 (4.7)	3.3	△0.2	0.8
道内総生産 (支出側)	186,469 (1.2)	186,340 (△0.1)	188,470 (1.1)	1.8	1.2	1.9

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 実質成長率の増加寄与度

(単位: %)

項 目	23年度	24年度	25年度
民間最終消費支出	0.4	1.4	1.1
政府最終消費支出	0.3	0.0	△0.4
総固定資本形成	0.2	0.7	1.0
住宅投資	0.3	0.2	0.2
設備投資	0.4	0.5	0.0
公共投資	△0.5	0.1	0.8
移輸出	0.6	1.0	0.8
移輸入 (控除)	1.2	△0.1	0.3
道内総生産(支出側)	1.8	1.2	1.9

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第3表) 道内総生産(生産側)

(単位: 億円、%)

項 目	23年度 (実績見込み)	24年度 (実績見込み)	25年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				23年度	24年度	25年度
一次産業	6,842	6,883	6,952	1.0	0.6	1.0
農 業	5,105	5,226	5,308	△0.2	2.4	1.6
林 業	251	245	247	4.4	△2.4	0.8
水 産 業	1,486	1,412	1,397	4.6	△5.0	△1.1
二次産業	29,760	29,702	30,060	△0.9	△0.2	1.2
鉱 業	270	277	279	△2.4	2.6	0.7
製 造 業	17,099	16,921	17,063	△1.3	△1.0	0.8
建 設 業	12,391	12,504	12,718	△0.4	0.9	1.7
三次産業	149,521	149,979	151,258	1.4	0.3	0.9
卸・小売業	24,875	25,302	25,805	5.2	1.7	2.0
金融・保険・ 不 動 産 業	30,700	30,871	31,084	1.1	0.6	0.7
電気・運輸・ サービス業	64,736	64,652	65,159	0.6	△0.1	0.8
政府・対家 計サービス	29,210	29,154	29,210	0.5	△0.2	0.2
道内総生産 (生産側)	186,469	186,340	188,470	1.2	△0.1	1.1

輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

60歳以降のライフプラン～年金の活用

社会保険労務士法人 むらすみ総合事務所

社会保険労務士 谷上 隆雄

1. 年金制度について

わが国の公的年金制度は、自営業者や無業者を含め、国民すべてが国民年金制度に加入し、基礎年金給付を受けるという国民皆年金の仕組みとなっています。

昭和60年の法律改正により、国民年金の適用の範囲が全ての国民に拡大され、基礎年金は、老後生活の基礎的部分を保障するため、全国民共通の給付を支給するもの（1階部分）であり、厚生年金等の被用者年金は、基礎年金給付の上乗せの2階部分として、報酬比例年金を給付する制度となっています。

60歳	61歳～64歳	65歳
特別支給の老齢厚生年金 (報酬比例部分)	特別支給の老齢厚生年金 (報酬比例部分)	老齢厚生年金
	特別支給の老齢厚生年金 (定額部分)	老齢基礎年金
	加給年金	

※（配偶者が65歳になると、加給年金は打ち切られ、それに代わり振替加算が配偶者の老齢基礎年金に上乗せ支給されます。）

国民年金から支給される「老齢基礎年金」は職業、収入に関係なく、保険料納付期間で年金額が決まります。一方、厚生年金から支給される「老齢厚生年金」は、その人の現役世代の給料が高ければ高いほど、被保険者期間が長ければ長いほど年金額が多くなります。

自分が納めた保険料により、将来年金が支給されるという社会保険の仕組みは、給付と負担の関係が明確で、公的年金制度は、老後の所得保障を確保し、高齢者になったときに、自立して生活できるようになる仕組みとなっております。

国民年金への加入は20歳から義務づけられており、強制加入の制度になっています。日本国内に住んでいる20歳以上60歳未満の人は、すべて加入しなければなりません（厚生年金は70歳まで加入）。国民年金では加入者を第1号被保険者（自営業者、農業者、学生など）、第2号被保険者（厚生年金・共済加入者）、第3号被保険者（第2号被保険者の被扶養配偶者）と3種類に分けております。

また、公的年金制度は、社会保険方式をとっており、保険料を基本として国庫負担（税金）を組み合わせて安定的に運営しております。年金給付に要する費用は、加入者（現役世代）の納める保険料によって現在の高齢者の年金給付を賄うという、「世代と世代の支え合い」、すなわち世代間扶養の仕組み（賦課方式）によって成り立っています。メリットとして、①賃金や物価に応じて給付額がスライドされること、②受給権者が亡くなるまで年金が支給されること、③万一の場合の障害・遺族年金も支給されること、④給付費などに対する国庫負担が行われるこ

と、⑤支払った保険料は税制上、所得から全額控除されること（社会保険料控除）など、私的年金にはないメリットがあります。私的年金や貯蓄は、公的年金を補完して、個々人の多様な老後生活のニーズを満たす役割を持っており、公的年金を土台として、両者を組み合わせて老後の生活資金を確保していくべきものと考えられます。

年金は、高齢者世代にとってはもちろんのこと、若い世代にとっても、自分の親の私的な扶養や自分自身の老後の心配を取り除く役割を果たしています。また、一家の働き手が亡くなった時には「遺族年金」が、思わぬ事故や病気で障害が残った時には「障害年金」が支給されます。このように、年金は、国民の生活、経済からみて不可欠な、重要な存在となっているといえます。

2. 年金制度改革

将来の無年金・低年金の発生を防止し、国民の高齢期における所得の確保をより一層支援する観点から、「年金確保支援法」が平成23年8月10日公布され、国民年金の保険料納付の特例（後納制度）が平成24年10月1日より施行されています。国民年金の保険料は納期限より2年を経過した場合、時効によって納付することができませんでしたが、平成24年10月1日から平成27年9月30日までの3年間の時限措置として、過去10年以内の保険料を遡って納付することが可能になりました。

この保険料後納制度を利用することで、年金額を増やすことはもちろん、納付した期間が不足したことにより年金の受給ができなかった方が年金受給資格を得られる場合があります。保険料は過去3年度以前の期間には当時の保険料に加算金がつき、約15,000円／月となり、平成25年度の国民年金保険料15,040円とはほぼ同額です。

1ヶ月分を納めると老齢基礎年金が、1,638円／年（平成25年度価格）増額となります。ただし、すでに老齢基礎年金を受給している方は利用できません。

後納制度の受付状況は、平成25年4月末現在、対象者の総数は約1,700万人で、平成25年4月末の送付件数は約1,363万件、平成25年7月までに順次送付される予定となっております。相談受付件数は約70万件、申込書受付件数は約61万件ですので、約4%（61万件÷1,363万件）と利用率は低調で、年金に対する不信感が大きく影響していると思われます。

また、社会保障・税の一体改革関連法が平成24年8月10日成立、8月22日公布されました。この「年金機能強化法」の成立により、税制抜本改革の施行時期に合わせ、平成27年10月より老齢基礎年金の受給資格期間が原則25年から10年に短縮される予定となりました。このことにより、現在、無年金である高齢者に対しても改正後の受給要件を満たす場合には、経過措置として施行日以降、保険料納付期間等に応じた年金受給が可能となります。さらに、後納制度を利用することで受給資格（10年）を得る可能性もあり、メリットが大きいと思われます。ただし、消費税の10%への引上げが凍結された場合は、受給資格期間の短縮も行われません。

3. 老齢厚生年金の支給開始年齢

老齢厚生年金は、厚生年金の被保険者であった方の老後の保障として給付され、65歳になった時に、老齢基礎年金に上乗せされる形で支給されます。

昭和61年3月以前の年金制度（旧法）では、老齢年金の支給開始年齢は60歳とされていましたが、昭和61年4月以後の年金制度（新法）では、老齢厚生年金の支給開始年齢65歳とされましたが、一度に支給開始年齢を60歳から65歳へ引き上げることになるため、現在も経過的に旧法の年金制度に準じ、60歳前半の人に対し老齢年金が支給されています。この年金は、経過的に特別に支給されるということから、「特別支給の老齢厚生年金」といいます。

特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢は、生年月日、性別により異なり、昭和28年4月2日～昭和30年4月1日生まれの男性の場合、61歳から支給となり、その後も、支給開始年齢は段階的に引き上げられ、昭和36年4月2日以降生まれの男性の場合は老齢厚生年金、老齢基礎年金とも65歳からの支給となり、60歳から64歳までの間、公的年金の受給はできません。

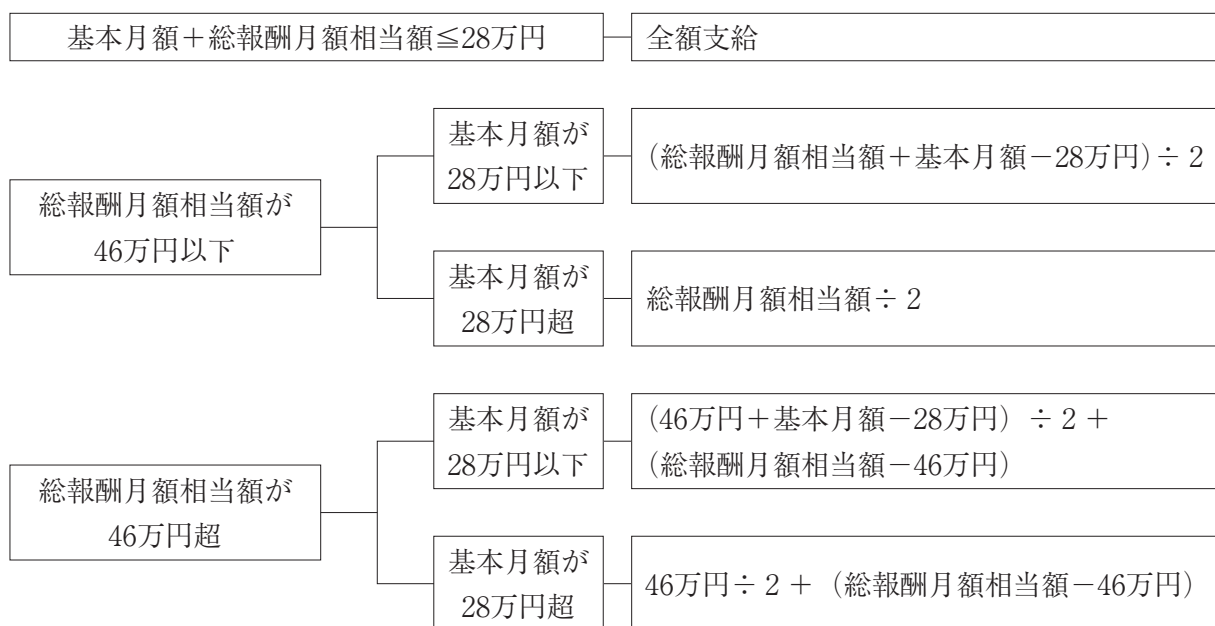
60歳代前半の老齢厚生年金の支給開始年齢

生 年 月 日	支 給 開 始 年 齢					
	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
① 男 昭和16.4.1以前 女 昭和21.4.1以前	報酬比例部分					老齢厚生年金
	定額部分					老齢基礎年金
② 男 昭和16.4.2 ～ 昭和18.4.1 女 昭和21.4.2 ～ 昭和23.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
	定額部分					老齢基礎年金
③ 男 昭和18.4.2 ～ 昭和20.4.1 女 昭和23.4.2 ～ 昭和25.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
	定額部分					老齢基礎年金
④ 男 昭和20.4.2 ～ 昭和22.4.1 女 昭和25.4.2 ～ 昭和27.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
	定額部分					老齢基礎年金
⑤ 男 昭和22.4.2 ～ 昭和24.4.1 女 昭和27.4.2 ～ 昭和29.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
	定額部分					老齢基礎年金
⑥ 男 昭和24.4.2 ～ 昭和28.4.1 女 昭和29.4.2 ～ 昭和33.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
						老齢基礎年金
⑦ 男 昭和28.4.2 ～ 昭和30.4.1 女 昭和33.4.2 ～ 昭和35.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
						老齢基礎年金
⑧ 男 昭和30.4.2 ～ 昭和32.4.1 女 昭和35.4.2 ～ 昭和37.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
						老齢基礎年金
⑨ 男 昭和32.4.2 ～ 昭和34.4.1 女 昭和37.4.2 ～ 昭和39.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
						老齢基礎年金
⑩ 男 昭和34.4.2 ～ 昭和36.4.1 女 昭和39.4.2 ～ 昭和41.4.1	報酬比例部分					老齢厚生年金
						老齢基礎年金
⑪ 男 昭和36.4.2以降 女 昭和41.4.2以降						老齢厚生年金
						老齢基礎年金

4. 在職老齢年金

在職老齢年金とは、老齢厚生年金の受給権者が、60歳以降、会社勤務を続けたり、再就職をして厚生年金に加入（被保険者）した時に、賃金と年金額により、年金額の全部又は一部が停止されることとなります。この在職しながら、受給する年金を、在職老齢年金といいます。

60歳台前半（60歳～65歳まで）は、賃金と年金額の合計額が28万円以下であれば、全額支給され、28万円を上回る場合、賃金の増加2に対し、年金額1を停止し、賃金が46万円を超える場合、賃金が増加した分だけ年金額が停止されます。従来、在職中の一律2割の年金が支給停止されていましたが、60歳台前半の就労を阻害しないよう、平成16年改正により、平成17年4月から廃止されました。



＊基本月額＝老齢厚生年金÷12

＊総報酬月額相当額＝標準報酬月額＋その月以前1年間の標準賞与額÷12

60歳台後半（65歳～70歳まで）は、賃金と年金額の合計額が46万円以下であれば、全額支給となり、46万円を超える場合、賃金の増加2に対し、年金額1を停止します（老齢基礎年金は全額支給されます）。また、70歳以降についても、厚生年金の被保険者ではありませんが、平成19年4月から、60歳台後半と同じ取扱いとなっております（保険料負担はありません）。

この年金との調整は、賃金（標準報酬月額）により計算され、通常賃金の改定があった場合は4ヶ月後に変更となりますが、定年退職後継続再雇用され、賃金が改定された場合は、再雇用された月から、再雇用後の賃金に応じた標準報酬月額となり、計算されます。平成25年3月までは、「60歳から64歳までの厚生年金」を受け取る権利のある被保険者が対象でしたが、平成25年4月からは、「60歳から64歳までの厚生年金」の支給開始年齢が引き上がることに合わせ、この

取り扱いの対象者が「60歳から64歳までの厚生年金」の受け取る権利のある方だけでなく、60歳以降に退職後継続再雇用される方すべてに拡大されました。

5. 年金の繰上げ・繰下げ

公的年金（特別支給の厚生年金）の受給開始は、今年4月以降、受給開始が引き上げられ、昭和28年4月2日～昭和31年4月1日生まれの男性は61歳からとなり、「年金空白期間」が生じることとなりました。

老齢年金は繰上げ受給することもでき、希望すれば60歳から65歳になるまでの間でも繰り上げて受けることができます。しかし、繰上げ請求をした時点（月単位）に応じて年金が減額され、その減額率は一生変わりません（生涯減額されます）。減額率は、請求するときの年齢に応じて、月単位で1ヶ月につき、0.5%の割合で減額され、最大30%（ $0.5\% \times 60\text{月}$ ）減額されてしまいます。累計額で見ると、60歳から70%の繰上げ受給した場合と65歳から本来の100%で受給した場合で比べると、だいたい77歳で累計額がほぼ同じになります（物価変動もあるので、一概には言えませんが）。繰上げ請求は、60歳台前半の生活を乗り切れるというメリットがある一方、デメリットもあり、障害年金や寡婦年金が受給できなくなったり、65歳までは遺族厚生年金との選択となるため、病気が重い人、遺族厚生年金を受給している人は注意が必要となります。

また、繰下げ受給することもでき、請求をした時点（月単位）に応じて年金が増額され、その増額率は、月単位で1ヶ月につき、0.7%の割合で増額され、最大42%（ $0.7\% \times 60\text{月}$ ）増額となります。累計額で見ると、70歳から142%で受給する場合と65歳から本来の受給する場合で比べると、81歳で追い抜くこととなります。繰下げは大変お得感がありますが、「寿命」と深く関係し、厚生労働省の平成23年簡易生命表によると、平均寿命は、男性79.44歳、女性85.90歳となっており、男性の場合は繰上げによる増額のメリットを享受する前に寿命を迎える可能性がありますので、注意が必要となります。

6. 老後における生活資金

厚生労働省から夫婦2人のモデル世帯の年金額が示されており、夫が平均的収入（平均標準報酬月額36万円）で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯の年金額は月額約23万円（夫婦2人分の老齢基礎年金含む）となっております。

一方、総務省が発表した「家計調査」によれば、高齢者世帯が実際に必要とする生活費は月額約23万円となっており、内訳は、1ヶ月の消費支出が205,629円、これに直接税や社会保険料などの非消費支出23,482円を合わせた支出合計で228,819円となっています。しかし、高齢者の実収入は181,028円で、公的年金などの社会保障給付が157,785円となっており、収入の中心とは

なっているものの、月額約5万円の不足額が生じております（総務省「家計調査」）。

7. おわりに

企業は平成25年度から定年延長や再雇用などにより65歳まで希望者全員を継続して雇用するよう義務づけられましたが、収入が減る可能性は高いでしょう。

もし、65歳まで働いてリタイアし、毎月5万円の不足が生じるとすると、年間で60万円の不足が出ることになります。老後の期間を20年と仮定すると、1,200万円は老後の自助努力として必要となります。

まずは、老後の生活の柱である将来の年金額を事前に確認し（年金定期便等で）、後納制度や任意加入することにより、年金額をアップさせたり、繰上げ、繰下げも視野に入れる必要があります。

そして、不足分を退職金や貯金等の金融資産や個人年金（保険や財形など）で準備することになるでしょう。

老後は突然やってくるものではなく、必ず訪れるものです。現在の生活スタイル、消費スタイルを基準に考え、早めの資金計画（準備）をスタートさせることが大切です。

（参考資料）

「国民年金・厚生年金保険」パンフレットおよび「老齢基礎年金・老齢厚生年金」パンフレット
（日本年金機構 発行）

北海道とサハリンの経済交流の深化を目指して

北洋銀行国際部 主査
(北海道サハリン事務所派遣)
高橋 明史

(北洋銀行とサハリン州政府の協力関係に関する覚書締結)

9月6日に、高橋北海道知事の立会いのもと、北洋銀行はサハリン州政府との間で協力関係に関する覚書を締結しました。北海道とサハリン州は経済・友好の連携を始めてから今年で15年になります。これを機に両者の間で新たに締結された「友好・経済交流促進プラン」の「金融面での協力」に関し、北洋銀行も北海道のトップバンクとして協力し、北海道とサハリン州の貿易経済交流の更なる発展を目指します。具体的には両地域の関連企業・団体のマッチング支援や商談会等の協力、金融関連リスクの軽減に向けた協力などを進めることとしています。



左よりサハリン州知事、高橋知事、石井頭取

今回の覚書締結により、サハリン州における事業への参入可能性に関する情報提供など、これまで以上に道内企業・団体の皆さまのロシア進出支援を行ってまいります。

(ユジノサハリンスク道北物産展の開催)

9月7日と8日の2日間、サハリン州の首都、ユジノサハリンスク市の大型ショッピングセンターで、「ユジノサハリンスク 道北物産展2013」が開催されました。一昨年と昨年は、道主催の「北海道フェア」が行われましたが、今年は装いも新たに、道北6市（旭川市、稚内市、留萌市、紋別市、士別市、名寄市）が実行委員会を組織し、ジュースや調味料などの加工食品、メロンなどの農産物、工芸品など各市の特産品、計23社の33品目が出品されました。

7日午前、オープニングセレモニーが華々しく行われました。セレモニーには、北海道側からは、高橋知事や実行委員長の西川旭川市長らが、現地からはサハリン州知事やユジノサハリンスク市長らが参加。当行の石井頭取も参加しました。

開会の合図は、酒樽を使っの「鏡開き」で行われました。旭川の銘酒「男山」や「国土無双」、それにウォッカの入った酒樽も加わり、ひと工夫された日本式の演出に現地の関係者の反応も上々でした。

北海道産品の品質の良さは、サハリンではす



「鏡開き」により開会

でに有名です。「この日のために、最近買い物を控えていた。」という人もいるほどで、普段午前中には人出の多くない店内にも、この日ばかりは多くの人だかりができました。「初日に、レトルトの『茹でとうきび』を試しに買って見たらとても美味しかったので、今日もまた買いに来てしまった。」という女性もいて、早くも新たな北海道ファンを開拓したようです。また、500袋用意した道産米は完売し、その後来場した女性は「美味しいのでぜひ買いたかったのに、買えずに残念。次の物産展はいつですか?」と、早くも次の物産展への期待を示していました。



道産品に興味を示すサハリンの住民

道産品の価格は、現地で売られている商品に比べると割高です。例えば、スイカ120個やメロン130個を用意しましたが、中国産の約3～4倍（1玉約1,500～2,000円）の価格にもかかわらず、「品質が良いので価格は気にならない。」と、両日とも午前中に完売してしまう盛況ぶりでした。ユジノサハリンスク市民の平均月収は約15万円ですが、石油ガス産業では月収約90万円とも言われ、品質が良ければ多少高額でも購入する高所得者層が確実に存在しています。

一方で、「もう少し安ければ、気兼ねなく買えるのに。」との声もありました。北海道からサハリンへ輸出される商品は種類、量ともに少ないため、ロシア国内で商品を販売するために必要な国家認証（GOST-R）の取得費用や、輸送コストが相対的に大きくなり、結果的に販売価格に反映せざるを得ないのが現状です。

また、ロシアの複雑な通関制度の影響で、輸出そのものが極めて困難な商品もあります。牛乳等の乳製品は、生産設備がロシア国内法の基準に沿っているか、ロシアから担当者を招いて検査を受けなければならない、その費用はすべて北海道の企業が負担しなければなりません。今回の物産展でも、肉や酒など出品を計画しながら、通関手続きの難しさから断念した商品がいくつかあったと聞いています。

道産品の安定的な販路を確保するため、ウラジオストクやハバロフスクなど極東の他の地域をも商圏とすることで輸送ロットを拡大したり、少量でも多品種を混載して輸送し、物流コストを抑えるような工夫が必要です。ロシアは、昨年8月にWTOに加盟し、貿易の自由度を高めることとしており、今後、貿易上の障害の除去など制度改革が行われることにより、道産品の輸出が促されるものと考えます。

これからも現地駐在員として新鮮な情報をお取引先の皆さまにお伝えし、ロシアビジネスのお手伝いをいたします。



来場者で賑わう道北物産展会場

新千歳ーバンコク間直行便就航から1年を迎えて

◆タイ観光客の増加

平成24年度に北海道を訪れた外国人は、約79万人と前年度比38.7%増加しました。とりわけタイからは約3万7千人、同281%の増加で、これはタイの好調な経済状況や根強い北海道人気等に加え、昨年10月末にタイ国際航空の新千歳とバンコクを結ぶ直行便が就航したことが大きな要因と考えられています。

外国人観光客にとって直行便がいかに重要であるかが立証されたといえます。直行便就航1年を迎え、今年10月からは毎日運航（就航当初週3便）へと増便されます。直行便就航の観点から、タイとの国際観光を考えてみたいと思います。

◆北海道の圧倒的人気

搭乗客の内訳は、就航当初の11月から3月までは冬期ということもあり、北海道からタイに向かう日本人観光客が5～6割を占めていましたが、今年の4月以降の夏期シーズンからは逆転し、7～8割がタイからの観光客となっています。

平均搭乗率は、毎月8割前後で推移していますが、今年7月には9割近くとなり、全便ほぼ満席という結果となりました。これはタイ国際航空の日本各地（東京、大阪、名古屋、福岡）発着の直行便と比べて遜色ない高い数字で、夏の北海道旅行の人気の高さが証明された形となりました。

◆ビジネスクラス利用の多い富裕層

直行便の搭乗客の大半は観光客で、ビジネス客が少ないため、ビジネスクラスの搭乗率が低いと思われるがちですが、タイからの直行便は他国からの航空路に比べ、ビジネスクラスの搭乗率が高くなっています。これは多くのタイの富裕層の方々が利用されているためと思われます。併せて、新千歳ーバンコク線は中距離路線となるため、より快適なシートを求めビジネスクラスを利用する日本人旅客数も比較的堅調に推移しています。

◆北海道人気の火付け役

アジアにおける観光地としての「北海道」の認知度や期待度はトップレベルです。

タイの人たちは新しいものが大好きです。現代版「口コミ」、すなわちSNS（ソーシャルネットワークキングサービス）やLINEの普及率が高いことに目を付け、タイの人気ブロガーを日本に招聘し、ブログで各地の魅力をPRしてもらうことも効果的だそうです。

また、今年の8月には、札幌市をPRするためラッピング列車をバンコク国際空港ーバンコク市内間で走らせたことも記憶に新しいところです。道内のテレビ局でも、北海道を紹介する番組をシンガポール、台湾などに加え、タイでの放映の準備を進めています。

◆直行便をテコとした今後の期待

バンコクへの直行便は今年の10月から毎日運航し、機材の大型化に伴い、供給座席数もこれまでの約300席から約370席に増え、週ベースでは約1,200席（4便）から約2,590席（7便）とほぼ倍増することになります。

新千歳直行便はタイ人の比率が圧倒的に高いのですが、日本の他就航都市とバンコクの直行便の場合は、タイに進出している日系企業の業務渡航の需要が大きいこともあり、タイ人よりも日本人の搭乗比率が高くなっています。

航空路線の安定的な収益を考えると観光とビジネスの両輪が重要です。今後、生活水準の向上や観光ビザの免除に伴う中間所得層の観光客の増加にとどまらず、直行便という強い味方を利用して、成長するASEAN市場への安全で安心な道産品の販路拡大、タイの高品質・効率的な生産環境での現地生産・進出などを生かしたビジネスの拡大が求められます。加えて、現在貨物需要が少ないので、人以外にモノの動きをいかに増やすかも課題となります。

タイはASEANの重要な構成国であり、道内企業がASEAN地域へ展開を図るには有望な拠点となります。直行便が人、モノだけでなく、両地域の情報を結びつけ、経済交流が深化・拡大することを期待しています。



今後導入予定のB777-300型機

タイは日系企業にとって宝の山か？

バンコック銀行 執行副頭取
小澤 仁

日系企業のタイへの関心はいっこうに衰えることがない。タイ商務省のデータを解析すると、日本人および日本企業が出資して設立された法人数は7,000社を超えている。バンコック銀行日系企業部では、このうち実質的に日本企業が会社の経営に関与しているタイ法人は4,500社程度と推計している。

◆日系企業がタイに集積する理由とは

なぜタイにこれほど多くの日系企業が集積してきたのだろうか？その理由を探れば、タイは日系企業にとって宝の山かどうか分かるだろう。

その要因の第一は、成長するASEANマーケットへの追求である。日本は、1998年ごろと推定される生産年齢人口（15～64歳）の減少にともない、97年をピークに国内総生産（GDP）が下降し始めたのである。歴史の教訓から言えば、生産年齢人口の減少は経済の停滞に直結するが、これをひっくり返すのは至難の業である。海外に進出したり、進出を検討している日本企業にとって、約6億人のASEANマーケットは大きな魅力である。

第二の要因は、タイでの生産は高品質で効率的な点である。「メイド・イン・タイランド」の製品はいまや日本の製品より品質が高いと言っても過言ではない。大手自動車メーカーの不良品比率は10PPM（100万個あたり10個）を切り、1台あたりの生産効率を計る「タクトタイム」は1分を切っている。まさに日本と同水準、いや日本を超えたものとなっている。

タイの工場では工程ごとに検査が行われるが、賃金の割安感から人件費への圧迫感は少ない。きめ細かな検査で不良品比率が下がり、中間工程で発生する不良品の再生によってコストも削減される。

ある大手メーカーの日本本社社長から聞いた話も印象的だった。「タイ製が日本製より優秀なのは当たり前ですよ。私の会社の日本の工場では5カ国の人混在して働いており、工場内には手順書が5カ国語で貼り出されています。タイでは1カ国語だけで済むのですから、管理は簡単です。」

◆地理的、物流面でみたタイの優位性

第三の要因は、タイの輸出拠点化である。米国や中国向けなら日本からの輸出が最良かもしれないが、欧州、アフリカ、インド向け輸出には日本とタイのどちらが地理的に有利だろうか？バンコク郊外には完全舗装した片側4車線の道路が縦横無尽に走っており、日系企業はこうした道路網を使って輸出製品の運び出しを行っている。つまりは、タイは地理的にみても、物流面でみても大きなメリットがあるということだ。

さらに、最近の要因として挙げられるのが、タイでは日系企業の多くが過去に利益を上げていたという事実である。2012年のバンコク日本人商工会議所の調査によれば、82%の企業が利益確保を予想していた。回答した企業はタイ進出の歴史が長い大手企業が多いため、数字はかなり上振れしていると思われるが、それにしてもかなりの企業が利益を確保していると推計される。

バンコック銀行日系企業部が、商務省のデータを活用して2009年に行った内部調査でも、タイ進出日系企業のうち約3分の1の企業は、恒常的な赤字もしくは債務超過となっているが、残り3分の2の企業は水面上に浮いていた。この数値は、日本の上場企業の黒字比率と比較しても高い水準にある。

◆タイへの投資における留意点

こうしてみると、まさに「タイは日系企業にとって宝の山である。」と言っていいかもしれない。ただし、これからタイ進出を考えている企業にはぜひ、以下の2点を留意していただきたい。

まず、前述の通り、すでに進出している企業の約3分の1が失敗しているという事実である。具体的には、実質4,500社の在タイ日系企業のうち1,500社は、赤字もしくは債務超過状態にあると推測される。そして、進出企業の成功例は過去の事例であって、将来を保証するものではないということである。

タイの情報については、当行の提携先であるバンコック銀行と協力して適宜掲載してまいります。

タイ旅行博覧会(TITF2013)の現場からみる北海道観光

北洋銀行地域産業支援部（観光振興室）

平成25年8月15日(木)から18日(日)、当行は、札幌観光協会、および北海道商工会議所連合会と設立した北海道観光ブランド育成協議会の事務局担当として、タイ（バンコク）で開かれたTITF（Thai International Travel Fair）2013に出展し、北海道観光をPRしました。TITFは、例年2月、8月にタイ観光サービス協会が主催し、現地で開催されるタイ最大級の国際旅行見本市で、アジアを中心に世界各国の団体が観光PRのため出展するイベントです。

今回、道内から、網走市、札幌観光協会、ニセコ観光局プロジェクト協議会（事務局 倶知安町）、函館市、の4つの出展団体と連携して出展し、各出展団体の担当者が現地の来場者に対して、熱心に北海道および各地域をPRしました。

現地出展ブースには、日本各地からたくさんの地域が出展しています。その中でも出展ブース数が最多となった北海道関係ブースでは、他地域との差別化を図るため、本物の雪だるまの展示やアイヌ民族衣装体験コーナー等を設け、日本全体の出展ブース人気を牽引する一角となりました。



JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所のブース

北海道観光のブランド向上と観光産業の育成が重要

平成24年10月、本道とタイの直行便就航を契機にタイでは北海道観光の人気が増しています。現地会場では、以下のような質問が多数ありました。

➤ 「このお花はどの季節に、どの地域で見られるか」

➤ 「(地図上の) この地域にはどのような交通機関を利用し、どのくらいの時間がかかるか」

タイの人々は、北海道観光について、一般的に自然、花、温泉等のイメージを持っているようです。また、興味を持つ対象地域について、従来の札幌を中心とする道央圏中心から、北海道全体に拡大する傾向が見られ、タイからの観光客増加が期待されます。

また、道内に到着してからの移動手段に関してよく質問を受けました。北海道には魅力的な自然、花、食等がある一方、広大な地域を移動する手段（空港から各地域への移動、各地域から観光地・観光名所等への移動など）については、その効果的な情報発信方法も含めて今後の継続検討課題と言えます。今後、観光産業に関して官民が連携して、北海道観光のブランド向上に取り組む必要があります。当行としては北海道経済への波及効果が高い観光産業の成長をサポートしていきます。



来場者から北海道の観光情報について多くの質問を受けました



北海道から持参した本物の雪だるまに来場者は興味津々



現地旅行会社との個別商談会の様子

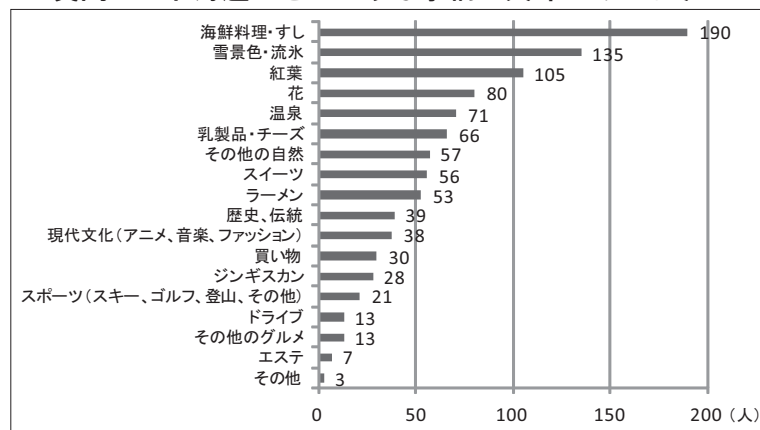
参考：アンケート結果（一部抜粋）

TITF2013に出展した際に、現地タイの一般来場者から取得した北海道観光に関するアンケートを紹介致します。

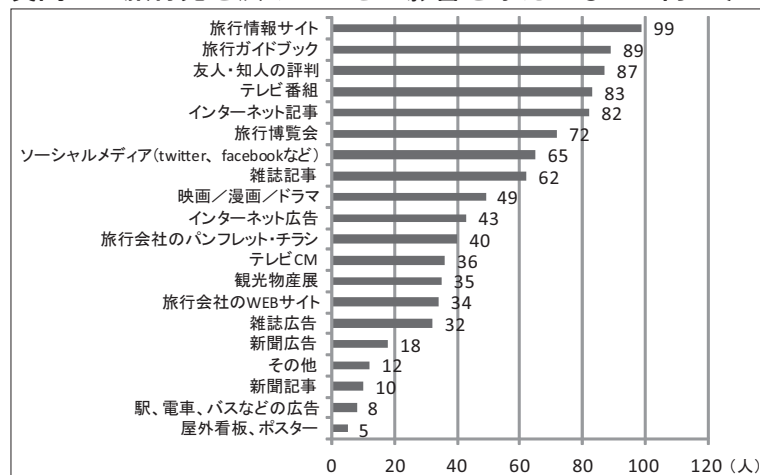
質問1のタイ人の北海道観光への関心事項の設問では、「海鮮料理（カニ）・すし」「雪景色・流水」「花」「乳製品・チーズ」が上位を占め、国内外において北海道が優位性を持つと言われる自然（雪・花を含む）や食に関する項目が支持される結果となりました。

また、質問2のタイ人が旅行先を選択する際のツールの設問では、「旅行情報サイト」「旅行ガイドブック」「友人・知人の評判」「テレビ番組」「インターネット記事」等が支持されており、様々な媒体を通じて情報収集する姿勢が確認されました。

質問1 北海道のどのような事柄に興味がありますか



質問2 旅行先を決めるときに影響を与えたものは何ですか



注：北海道観光ブランド育成協会が実施したアンケート結果より一部抜粋

現地価格調査（2013年 9 月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	419	77～189	253	239	192～222
牛乳	1 リットル	現地産	200～409	32 (243ml)	128	239 (830ml)	145～230
じゃがいも	0.5kg	現地産	114～216	30～94	180	84 (アメリカ産)	66 (中国産)
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	143	366	281 (1 個)	77 (1 個)	170 (中国産)
小麦粉	1 kg		133	223	137	193	133
ビール	350ml	日本メーカーA社製	93	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	88	140	277	284
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	77	99	223	123	—
ミネラルウォーター	550ml		19	20	21	119	50～103
コーラ	330ml	コカコーラ	32	38	42	77	100
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	257	257	612	362	—
タクシー初乗り			224	128	107	262	444～592
ガソリン	1 リットル	レギュラー	120	120	107	172	98
トイレットペーパー	10巻	日本製	212 (現地製4巻)	456	428 (現地製)	505	367 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	118 (現地製)	71 (現地製)	290	245	130
洗濯洗剤	1 kg	日本製	199 (現地製)	191 (現地製)	367	211	1,036
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	160	160	244	308	296
電気料金	1 kwh	住居用	9	8	45	20	9
水道料金	1 m ³	住居用	26	49	30	90	91
新聞	1 部	一般紙	16	16	15	69	47
バス	市内均一区間		32	16～32	24	77～162	44
地下鉄	初乗り		48	—	67	84～185	—
携帯	機種	iPhone 5 16G	84,978	79,546	45,900	73,204	85,544
	基本料金／月		739	932	2,448	4,186	7,400
	通話料金／分		4	4	2	11	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	883～2,249	964～1,124	612～1,377	888	503～1,036

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2013年8月30日仲値
 1 中国元=16.07円 1 タイバーツ=3.06円 1 シンガポールドル=77.22円 1 ロシアルーブル=2.96円

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
21年度	96.7	△ 6.6	91.4	△ 9.5	96.9	△ 6.0	91.5	△ 9.2	96.8	△10.3	93.9	△10.5
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.5	△ 2.0	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.4	△ 2.7
24年 4～6月	102.3	△ 1.0	99.1	△ 2.2	102.5	△ 0.6	98.8	△ 3.0	108.9	1.2	110.2	0.5
7～9月	99.3	△ 2.9	95.9	△ 3.2	99.2	△ 3.2	94.6	△ 4.3	107.7	△ 1.1	112.2	1.8
10～12月	96.7	△ 2.6	94.1	△ 1.9	98.0	△ 1.2	93.4	△ 1.3	108.4	0.6	110.4	△ 1.6
25年 1～3月	100.8	4.2	94.7	0.6	102.3	4.4	97.2	4.1	105.8	△ 2.4	106.6	△ 3.4
4～6月	100.3	△ 0.5	96.1	1.5	100.2	△ 2.1	95.4	△ 1.9	107.1	1.2	107.0	0.4
24年 7月	101.4	△ 0.3	97.5	△ 0.5	101.3	△ 0.9	95.5	△ 2.0	109.0	0.1	111.8	1.5
8月	99.1	△ 2.3	96.1	△ 1.4	100.0	△ 1.3	95.4	△ 0.1	107.9	△ 1.0	112.2	0.4
9月	97.3	△ 1.8	94.0	△ 2.2	96.4	△ 3.6	93.0	△ 2.5	107.7	△ 0.2	112.2	0.0
10月	96.5	△ 0.8	94.3	0.3	97.2	0.8	93.3	0.3	107.8	0.1	112.2	0.0
11月	97.2	0.7	93.4	△ 1.0	98.2	1.0	91.8	△ 1.6	107.9	0.1	111.8	△ 0.4
12月	96.5	△ 0.7	94.7	1.4	98.6	0.4	95.2	3.7	108.4	0.5	110.4	△ 1.3
25年 1月	100.6	4.2	94.1	△ 0.6	103.0	4.5	96.3	1.2	107.9	△ 0.5	108.6	△ 1.6
2月	102.5	1.9	94.9	0.9	103.1	0.1	98.0	1.8	108.6	0.6	107.3	△ 1.2
3月	99.2	△ 3.2	95.0	0.1	100.9	△ 2.1	97.2	△ 0.8	105.8	△ 2.6	106.6	△ 0.7
4月	99.3	0.1	95.9	0.9	101.2	0.3	95.8	△ 1.4	103.2	△ 2.5	107.4	0.8
5月	101.7	2.4	97.7	1.9	101.8	0.6	96.8	1.0	102.4	△ 0.8	107.0	△ 0.4
6月	99.8	△ 1.9	94.7	△ 3.1	97.7	△ 4.0	93.7	△ 3.2	107.1	4.6	107.0	0.0
7月	p100.7	0.9	p 97.7	3.2	p101.0	3.4	p 94.9	1.3	p104.6	△ 2.3	p108.6	1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
21年度	920,855	△ 1.4	195,675	△ 5.3	246,086	△13.1	70,544	△10.1	674,769	3.7	125,131	△ 2.4
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,551	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,058	△ 0.6
24年 4～6月	230,401	△ 0.1	47,101	△ 0.7	48,871	△ 1.8	15,529	△ 1.2	181,530	0.4	31,572	△ 0.5
7～9月	229,509	△ 0.5	47,391	△ 1.6	49,865	△ 2.5	15,447	△ 2.6	179,644	0.1	31,944	△ 1.1
10～12月	259,369	0.6	53,350	0.0	60,405	△ 0.4	19,053	△ 1.2	198,964	0.9	34,297	0.7
25年 1～3月	230,377	0.4	47,709	△ 0.8	52,406	△ 0.2	16,465	0.6	177,971	0.6	31,245	△ 1.5
4～6月	r 234,190	1.6	r 47,782	1.4	49,937	2.2	15,992	3.0	r 184,253	1.5	r 31,790	0.7
24年 7月	80,472	△ 2.3	17,123	△ 4.0	18,831	△ 3.3	6,209	△ 4.4	61,641	△ 2.0	10,914	△ 3.8
8月	77,370	0.2	15,568	△ 0.0	15,489	△ 0.6	4,545	△ 1.8	61,881	0.4	11,023	0.7
9月	71,667	0.8	14,700	△ 0.2	15,545	△ 3.3	4,693	△ 0.8	56,122	2.0	10,007	0.1
10月	77,381	△ 0.0	15,672	△ 2.4	17,748	0.4	5,349	△ 3.0	59,633	△ 0.2	10,323	△ 2.1
11月	78,012	0.6	16,630	1.6	17,909	△ 0.2	5,985	1.6	60,103	0.9	10,645	1.6
12月	103,976	1.0	21,048	0.7	24,748	△ 1.1	7,719	△ 2.1	79,228	1.7	13,329	2.3
25年 1月	79,426	0.6	16,872	△ 2.9	18,534	△ 1.6	5,907	△ 1.1	60,892	1.3	10,965	△ 3.9
2月	69,317	△ 1.9	14,239	△ 2.9	14,904	△ 1.7	4,669	△ 0.5	54,413	△ 1.9	9,570	△ 4.0
3月	81,634	2.2	16,598	3.5	18,968	2.3	5,888	3.4	62,666	2.2	10,710	3.6
4月	77,298	△ 0.5	15,508	△ 1.0	16,353	△ 0.9	5,154	△ 0.6	60,946	△ 0.3	10,354	△ 1.2
5月	77,681	0.8	15,889	0.9	16,363	0.9	5,252	2.4	61,318	0.7	10,637	0.1
6月	r 79,211	4.7	16,385	4.5	17,221	6.7	5,586	7.1	r 61,990	4.2	r 10,799	3.2
7月	p 79,945	△ 0.7	17,127	△ 0.7	p 17,914	△ 4.9	6,041	△ 2.7	p 62,031	0.6	11,086	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	22年＝100	前 年 同 月比(%)	22年＝100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
21年度	430,922	0.1	79,383	△ 1.5	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	△ 0.1	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	△ 0.1	99.5	△ 0.3	83.08	12,398
24年 4～6月	120,969	4.4	23,336	5.8	100.6	0.0	100.0	0.2	80.17	9,007
7～9月	134,456	2.8	25,251	2.2	99.8	△ 0.4	99.4	△ 0.4	78.62	8,870
10～12月	127,188	3.1	24,152	2.4	100.0	0.0	99.4	△ 0.2	81.16	10,395
25年 1～3月	116,016	2.5	22,684	3.0	100.6	0.0	99.3	△ 0.6	92.38	12,398
4～6月	124,527	2.9	24,313	4.2	100.7	0.1	99.8	△ 0.3	98.74	13,677
24年 7月	45,481	1.4	8,604	1.0	99.7	△ 0.6	99.3	△ 0.4	79.02	8,695
8月	46,144	1.9	8,672	3.1	99.6	△ 0.6	99.4	△ 0.4	78.66	8,840
9月	42,831	5.3	7,975	2.7	100.0	0.0	99.6	△ 0.3	78.17	8,870
10月	42,382	3.3	8,057	2.2	99.9	0.0	99.6	△ 0.4	78.97	8,928
11月	40,395	2.6	7,741	1.9	99.6	△ 0.1	99.2	△ 0.2	80.87	9,446
12月	44,411	3.5	8,354	3.0	100.4	0.3	99.3	△ 0.1	83.64	10,395
25年 1月	39,221	3.9	7,542	4.2	100.6	0.3	99.3	△ 0.3	89.18	11,139
2月	36,290	△ 0.7	7,033	△ 0.7	100.6	0.2	99.2	△ 0.7	93.21	11,559
3月	40,505	4.1	8,108	5.1	100.7	△ 0.6	99.4	△ 0.9	94.75	12,398
4月	39,199	1.7	7,789	2.5	100.6	△ 0.5	99.7	△ 0.7	97.71	13,861
5月	41,973	2.6	8,252	4.2	100.6	0.0	99.8	△ 0.3	101.08	13,775
6月	43,355	4.4	8,272	5.8	100.9	0.7	99.8	0.2	97.43	13,677
7月	46,957	3.2	9,014	4.8	100.9	1.2	100.0	0.7	99.71	13,668
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
24年 4～6月	46,871	55.8	12,391	51.1	18,329	41.4	16,151	81.1	1,076,878	66.0
7～9月	45,787	11.9	13,103	4.9	18,289	5.8	14,395	29.3	1,138,766	16.4
10～12月	34,393	3.5	9,234	△ 12.9	13,688	11.5	11,471	10.7	907,802	△ 2.8
25年 1～3月	49,796	△ 7.2	14,414	△ 12.7	18,221	△ 14.0	17,161	7.7	1,315,646	△ 9.2
4～6月	46,445	△ 0.9	12,282	△ 0.9	17,557	△ 4.2	16,606	2.8	995,698	△ 7.5
24年 7月	18,751	30.4	5,108	25.5	7,802	18.6	5,841	56.7	445,239	42.3
8月	12,416	8.7	3,551	3.0	4,654	△ 3.4	4,211	33.3	315,790	15.6
9月	14,620	△ 3.2	4,444	△ 10.5	5,833	△ 1.0	4,343	2.3	377,737	△ 3.7
10月	12,306	0.7	3,122	△ 16.9	5,073	7.0	4,111	10.5	299,334	△ 6.7
11月	12,603	6.7	3,424	△ 7.6	4,945	13.6	4,234	12.6	324,422	0.2
12月	9,484	3.1	2,688	△ 14.6	3,670	15.6	3,126	8.5	284,046	△ 2.0
25年 1月	11,161	△ 6.7	3,067	△ 12.3	3,888	△ 16.0	4,206	9.6	332,066	△ 7.4
2月	13,913	△ 4.8	3,937	△ 10.3	4,908	△ 13.1	5,068	10.7	412,889	△ 8.1
3月	24,722	△ 8.7	7,410	△ 14.2	9,425	△ 13.7	7,887	5.0	570,691	△ 11.0
4月	14,763	2.1	3,870	5.3	5,913	△ 1.2	4,980	3.8	308,556	0.7
5月	13,877	△ 0.8	3,773	1.1	4,956	△ 2.5	5,148	△ 0.6	308,436	△ 8.7
6月	17,805	△ 3.3	4,639	△ 6.9	6,688	△ 7.9	6,478	4.9	378,706	△ 12.5
7月	18,862	0.6	4,908	△ 3.9	7,396	△ 5.2	6,558	12.3	401,937	△ 9.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	△10.3	87,026	△3.0
24年 4～6月	9,277	6.2	2,159	6.2	292,021	9.6	32,508	15.5	21,469	△1.7
7～9月	10,094	15.6	2,271	△1.1	272,804	15.1	35,292	13.3	22,058	△4.6
10～12月	10,713	19.7	2,403	15.0	109,800	△6.7	30,937	17.7	20,296	△0.8
25年 1～3月	5,439	5.6	2,097	5.1	101,806	△20.7	25,084	△6.0	23,202	△4.6
4～6月	9,789	5.5	2,413	11.8	350,188	19.9	40,700	25.2	22,849	6.4
24年 7月	3,321	2.1	754	△9.6	108,409	22.5	12,149	26.6	6,703	1.7
8月	3,473	12.3	775	△5.5	96,270	29.0	11,368	19.2	6,399	△6.1
9月	3,300	38.1	742	15.5	68,125	△8.0	11,775	△1.9	8,956	△7.8
10月	4,303	31.2	843	25.2	60,807	10.0	13,721	28.2	6,233	1.2
11月	3,517	1.5	801	10.3	29,245	△29.1	8,972	6.2	6,630	0.3
12月	2,893	31.0	759	10.0	19,748	△6.4	8,243	15.6	7,433	△3.4
25年 1月	1,407	5.8	693	5.0	12,679	18.6	6,039	6.7	5,344	△9.7
2月	1,496	△28.2	690	3.0	17,764	32.3	6,708	△4.8	6,324	△11.3
3月	2,536	45.8	715	7.3	71,363	△31.5	12,338	△11.7	11,535	2.4
4月	3,347	1.4	779	5.8	107,337	△9.9	15,991	28.6	6,951	△1.1
5月	2,878	5.8	798	14.5	115,998	40.8	10,842	24.8	7,482	16.5
6月	3,564	9.4	837	15.3	126,853	40.1	13,868	21.7	8,416	4.9
7月	3,100	△6.7	845	12.0	160,202	47.8	15,725	29.4	7,136	6.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
21年度	11,588	△5.7	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△8.8
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,768	△4.0	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,698	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
24年 4～6月	2,686	24.0	0.50	0.66	5.7	4.6	124	0.8	3,127	△5.6
7～9月	3,677	5.0	0.56	0.73	5.0	4.3	108	3.8	2,924	△5.9
10～12月	2,825	6.5	0.61	0.78	4.7	4.0	90	△11.8	2,889	△6.9
25年 1～3月	2,510	2.5	0.64	0.82	5.0	4.2	110	△18.5	2,779	△12.7
4～6月	2,851	6.1	0.62	0.74	5.1	4.2	96	△22.6	2,841	△9.1
24年 7月	1,124	5.0	0.53	0.70	↑	4.4	33	△2.9	1,026	△5.0
8月	1,386	6.8	0.56	0.73	5.0	4.2	41	△2.4	967	△5.7
9月	1,167	2.9	0.60	0.76	↓	4.2	34	21.4	931	△6.9
10月	1,069	5.4	0.61	0.77	↑	4.1	34	9.7	1,035	6.0
11月	864	8.6	0.61	0.78	4.7	4.0	31	△18.4	964	△11.9
12月	892	5.8	0.61	0.79	↓	4.0	25	△24.2	890	△13.7
25年 1月	776	1.6	0.61	0.81	↑	4.2	28	△15.2	934	△5.1
2月	822	4.1	0.65	0.83	5.0	4.2	39	△22.0	916	△11.7
3月	912	1.9	0.65	0.82	↓	4.3	43	△17.3	929	△19.9
4月	785	4.3	0.61	0.74	↑	4.4	31	△24.4	899	△10.4
5月	988	7.6	0.61	0.73	5.1	4.2	31	△24.4	1,045	△8.9
6月	1,078	6.2	0.65	0.75	↓	3.9	34	△19.0	897	△8.0
7月	1,185	5.4	0.70	0.80	—	3.9	27	△18.2	1,025	△0.0
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。



調査レポート 2013.10月号 (No.207)

平成25年（2013年）9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。